



なら中小企業だより

中小企業の創造・新事業への挑戦

情報発見

から

[特集]"平城遷都1300年
記念事業へ向けて"

有限会社 樂 代表取締役社長

黒岩 俊晴氏インタビュー

テクノフェア2003東京会場

省エネ診断／福西プラスチック工業所

受発注 & 設備貸与・設備資金貸付制度のご案内

ビデオライブラリーサービス & (社)日本溶接協会奈良県支部のご案内

1

2004 [vol.11]

なら産業活性化プラザ

財団法人 奈良県中小企業支援センター



ご挨拶

財団法人
奈良県中小企業支援センター

理事長 柿本 善也

2004年 新春を迎えて

新年あけましておめでとうございます。皆様には、すがすがしい新年をお迎えになられたことと、お慶び申し上げます。

平成16年を迎えるに当たり、県内の中小企業の皆様には、平素より、当支援センターの事業に深いご理解・ご支援を賜っておりますこと、厚くお礼申し上げますとともに、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

顧みますと、昨年は長引く景気低迷の中、国の財政改革、社会の構造改革、産業構造変革と、まさに「変革」が印象付けられた一年がありました。このような「変革」の時代、中小企業には、多くの課題を解決するため、新しい視点に立った経営感覚と手腕が求められています。そして、中小企業の皆様が、我が国経済の活力の源泉としてその役割を果たしていただくためには、持ち前の機動力、柔軟性、創造性を発揮して積極的に経営の改善に取り組み、自らの発展基盤を強化される必要のあることは言うまでもありません。

しかし、経営環境が一段と厳しさを増す中で、経営資源に制約のある中小

企業は、個々では解決し難い課題も多く、企業間交流による経営資源の相互補完や新事業の積極的展開を図っていくことが極めて重要であると考えられます。

また、近年の新たな取組として、新規分野の開拓、創業の促進が重要な課題となっています。奈良県におきましても、創業のための支援策として創業者向け起業支援講座などを用意し、積極的な展開を図っているところです。

当支援センターは、県内産業振興拠点である「なら産業活性化プラザ」の一翼として、皆様方の自助努力とご期待に応えられるよう全力を傾注し、積極的に行動して支援事業を実施しております。

中小企業の皆様には2004年を迎え、決意を新たに力強く邁進されることを期待いたしますとともに、本年が皆様にとって飛躍の年となりますよう祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

地域経済を活性化する 「奈良県 観光産業」の創出

特集 平城遷都1300年記念事業へ向けて

奈良県は、世界遺産に登録された法隆寺や古都奈良市の社寺、史跡、名勝などに代表される歴史的・文化的資源、また美しい自然環境にも恵まれ、長い歴史の中で日本を代表する観光地として内外に認められています。しかし、近年の観光を取り巻く環境の変化の中で奈良県観光は大きな転換を余儀なくされています。

県では平成11年3月に21世紀に向けての奈良県観光の新しい局面をつくるため「みんなで進める観光振興アクションプログラム（奈良県観光振興行動計画）」を作成し、観光関連事業の振興を進めています。

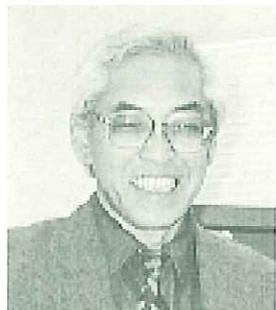
平成15年11月17日、県内の歴史、文化、自然環境等の観光資源をベースに観光に関わる産業として地場産業、農林業、商業等を総合的に観光資源として創造し整備して、これを内外に発信することで奈良県の観光を基幹産業として捉え、県の経済活性化を図る新しい視点に立った検討が県において着手され、「県観光産業推進会議」が発足し

ました。

新しい切り口で魅力あふれる奈良の観光産業を誕生させ、リーディング産業の一つとして位置づけ、内外における競争力を強化させることが重要と考えられます。このためには、関連業界・企業がアイディアを出し合い、サービスを競い合える多くの規制緩和や、市場機能のアップを図り、県外や海外からの来訪者のニーズに合った多様なサービスが提供出来るシステム作りが必要です。

県の新しい取り組みにより、基幹産業としての「奈良県観光産業」の創出が待たれるところです。

新年号の特集として、奈良県が2010年に世界に発信する「平城遷都1300年記念事業」の開催に関連して、奈良の地域資源を活かした「文化イベント」を開発し、定着・発展させていく人材の育成と観光産業の開発について「県観光産業推進会議」の座長でもある奈良県立大学の村田武一郎教授に寄稿いただきました。



奈良2010年塾と 産業開発

奈良県立大学
教 授 村田 武一郎

①奈良2010年塾の開設

奈良県は、今夏の「奈良2010年塾」の開設に向け、諸準備を進めている。これは、平城遷都1300年記念事業を契機として、奈良の地域資源を活かして「文化イベント」を開発し、定着・発展させていく人材の育成を目的とするものである。

この塾の卒塾生には、平城遷都1300年記念事業における文化イベントに主体的に参画するとともに、将来、奈良の地域資源を活かした住民参加型文化イベントを企画・運営する「文化ボランティア」としての役割が期待される。

奈良県は昨秋、塾運営の基本方針等

重要事項について提案・意見・助言等を得るために、専門家・学識経験者等からなる「塾運営委員会」を設置した。小職は、この委員会の委員長の立場にあり、考えているところをいくつか述べてみたい。

なお、この塾の運営にあたっては、「文化ボランティア団体（N P O 法人）」に運営を委託し、「文化イベント」の実践者としてのノウハウを活かし、体験や実践を通して、塾運営者と塾生がお互いに刺激しあいながら成長することを目指している。

②奈良2010年塾における人材育成の基本方向

奈良には、歴史的に連綿と受け継がれてきた、品格のある、厳かな行催事が数多く存在する。奈良は、イベント文化の地であるといつても過言ではない。ただし、総じて様式が定まっていること、参加型ではないことなどから、熱心な「固定客」と特定化された「支援者」や「調達先」に支えられたイベントであり、新たな需要の喚起は期待しにくい。ただし、このようなイベントにケチをつけるつもりは毛頭ない。むしろ、歴史的に磨かれてきた奈良独自の品格ある格式美が、今後とも継承・発展されることを願っている。

この一方で、奈良においては、地域の現状と問題点を十分に把握すると同時に、活かし得る地域資源の発見と評価を行い、地域の将来像をイメージしつつ将来発展に向けての課題を設定し、その解決のきっかけとなるイベントをいくつも開発していくことが望まれる。

この意味から、奈良2010年塾における人材育成は、イベントを創るためにイベントを発想する人材ではなく、地域の自然・歴史文化・生活文化・産業資源の活力を増進していくためにイベントという手法を適切に用いる「人財」の育成でなければならない。



平城遷都1300年記念事業へ向け復原整備が進む平城宮第一次大極殿院の完成予想図
(資料提供:奈良文化財研究所)

③地域の総合力発揮と産業開発

「神戸ルミナリエ」は、師走の2週間で、500万人を越える観光客を集めた。このイベントは、阪神・淡路大震災の犠牲者に対する鎮魂の意とともに、都市復興への夢と希望を託したものであり、大震災があった1995年の12月に初めて開催された。

当初は、周辺地域の商店街・飲食店等の営業時間延長への協力が得られず、来訪者にとっては、犠牲者への哀悼とともに、光が演出する空間に身を置いた余韻に浸りながら、会話や食事や買物を楽しむ所がない「もてなしに欠けた」イベントであったが、近年、周辺の三宮・元町地域において多様な「もてなし」が行われるようになり、地域の総合力を活かし、来訪者に満足を提供できるイベントとなってきた。

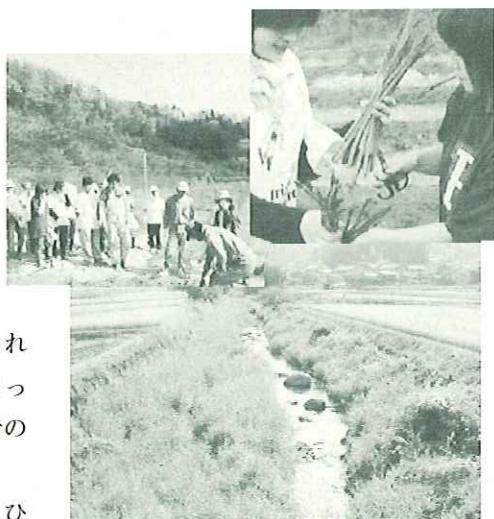
奈良県では、観光客数の減少傾向が続いている。奈良の観光資源は、超級品ばかりで、それぞれが客を呼び込む力を備えているにも関わらず、観光

客数の減少傾向が続いている重要な原因の一つに、地域全体としての対応に不備があること、つまり、地域の総合力が発揮されていないことを認識しなければならない。

例えば、ここで詳細な情報が欲しい、このあたりに安くおおいしいレストランがあったら・・・、このあたりで自転車を借りて鉄道間の移動ができたら・・・、このあたりにサービスの良いホテルがあれば・・・、といったような「来訪者の勝手な望み」がかなえられず、期待はことごとく裏切られる。来訪者はここちよいサービスが得られず、結果として、お金は財布に納まつたままで、地域経済の発展や地域での雇用拡大の機会も失っている。

奈良では、観光産業に関わる一人ひとりが「もてなしの心」を持つことは当然のこととして、来訪者にここちよ

く滞留してもらうための産業の開発が望まれ、地域の総合力発揮を仕掛ける「地域づくりイベント」が待たれる。この点からは、地域づくりコーディネーターやプランナーとイベントプランナーの資質を備えた「人財」の連携・協力が必要となる。



グラントーリズムのイメージ

特集

平城遷都

1300年記念事業へ向けて



奈良の一大イベント・バサラ祭

④中山間地におけるイベント・産業開発

一方、奈良県の大半を占める中山間地域は、「日本のふるさと」のような景観や雰囲気、里山と清らかな下小河川と生物などを持ち、そこをまたま通った人たちに、今度ゆっくりと過ごしてみたいという思いを抱かせる。しかし、残念ながら、そこには、宿泊施設や休憩・飲食施設、地域におけるサービスプログラムといった観光基盤が整備されていない。

私の友人が「地域の時と地域創造～これからの奈良への提案～」(NPO地域創造政策研究センター編)に書いた文章の一部を紹介しておきたい。

「夏休みに子供たちを連れて室生村

を訪れた。始めてみるブルーベリーの木、自分でもいだブルーベリーの味、稻の間をはしる畦道、水がきれいで遊べる小川、庭に向かって縁側のある伝統家屋に子供4人は歓声をあげた。農園の経営者でありエコファーム推進者でもある方に、おいしいブルーベリーの見分け方やジャムの作り方などを教えてもらった子供たちは、あっという間に、「先生」である彼に引っ付いて回った。帰り道に感想を聞くと、4人が口をそろえて「また行きたい」と叫んだ。都会のマンション暮らしの子供たちにとって、自然と生活の一体感のある空間を体験することは、価値観・文化観

を形成するうえで、とても重要なことである。豊かで優れた自然とそれを活かした産業を持ち、こころあたたかい人々が暮らす地域は、都市にはない大きな魅力であり、次代を生きる子供たちに、豊かな経験と自然を尊びつつ暮らす楽しみや喜びを教えてくれる。」

この文章から、創り上げるべきイベント・産業が見えてくる。中山間地域の自然的・人的産業的資源を活かすグリーンツーリズムやエコツーリズムである。奈良県においては、このようなイベント・産業を発想し、地域に定着させていく「人財」の育成も欠かせない。

⑤おわりに

人々がそこへ行くのは、「自然的・歴史文化的・お祭り的な場の素晴らしさ」「人の素晴らしさ」「地域固有の食べ物の素晴らしさ」なのであろう。平城遷

都1300年を契機に、歴史文化だけではない奈良の「すばらしさ再発見」と、それを地域の誇りと活力の醸成、産業開発に結びつけ、奈良の新たな発展の

基盤的役割を果たす「人財」の育成が、喫緊の課題であり、重要な意味を持ってきた。

平城遷都1300年記念事業

The 1,300th Anniversary of The Nara Heijokyo Capital

710年の「平城京遷都」以来1300年を迎える2010年。記念事業は「歴史」と「文化」と「交流」をキーワードに、これからの大変革と大交流の時代に求められる新たな価値を創り出すことをめざし、さまざまなカタチで各種のイベントが計画されている。第一次大極殿院が復原整備される「平城宮跡」を拠点とし、広域的な展開で、有機的に連絡する形態も含め、今までにない新たな開催形態も考えられている。

平城遷都1300年記念事業準備室

〒630-8501 奈良市登大路町30
TEL:0742-27-7271 FAX:0742-27-5805
URL:<http://www.pref.nara.jp/1300/>
E-mail:nara1300@pref.nara.jp

企業紹介

introduction

有限会社
樂



黒岩社長
「日々全力、常に可能性を追求することが大切」と語る

■くろいわ・としはる氏

卒業後に京都の中堅企業に入社するも、ノルマ制であるサラリーマンに疑問を感じ同社を退社、独立を志す。複数企業での下積み時代を経て、目標通りに独立を果たす。さらに2002年には現在代表取締役社長を務める有限会社 樂を設立。写真撮影全般他、様々な事業を手掛ける。JTBと提携し、修学旅行生をターゲットにデジタルカメラを一括して貸し出すサービスなど、常に新しい可能性を追求する攻めのスタイルで、業績を伸ばしている。

有限会社 樂（営業品目：写真撮影全般 他）
代表取締役社長

黒岩 俊晴氏(34) インタビュー

企業家にとって大切なことは
何でしょうか？

人は自分一人では何もできません。企業家は自分を支援してくれる人を探し出し、説得する努力が必要です。そのためには自分に欠けているものを持っている人々の協力を求めて、人に出会いに行くことが大切でしょう。その時、自分自身をPRすることはもちろんですが、まだ実績もない段階で、自分の人間性だけで支援してくれる人を見つけることはなかなかできるものではありません。訴えるべきことは、何をやろうとしているかということ、つまり、ビジョンであり、夢です。

有限会社 樂

黒岩社長は常に新たな可能性を追求することを大切にされていますが、新しいものを創造する秘訣などはありますか？

一般的に日本人は猿真似が得意、創造力が乏しいと言われますが、何故でしょうか。私はその根底に現在の日本の教育方針があると考えています。今の教育の中で学べることは、いかに早く正解を見出せるかという能力だけです。与えられた問題には、先生のいうところの正解があり、その正確さが問われるにすぎません。そのような教育方針から育つ人材は、与えられたもの

を確実にこなす反面、与えられなければ何もできないという反作用も併せ持ってしまうのではないかでしょうか。

私は、既に存在する答えよりも、そこに至る「何故？」という経緯を重視したいのです。物事が発生する経緯が理解できないと、そこから新たな何かを生み出すことはできないと思います。

現在の奈良にとって 必要なことは何でしょうか？

最近の奈良は元気はありません。昔ながらの商店街がさびれて、活気が失われています。そんな状況を克服すべく、「バサラ祭」等のイベントが始まら

れており、私自身もそうした地域の素晴らしさをアピールできる祭を核とした行事は非常に有効だと思います。

ここで大切なのは、情報の発信です。いろんな媒体（メディア）による広報を地道に重ねていって、地元以外の人たちがたくさん来てくれるようになくてはなりません。奈良に足りないと思うのは、こうした発信媒体が少ないと感じます。魅力的なものがあっても、発信がないために、それを外の人に伝え切れていない。奈良の人には、外部から来た人に対してどうも閉鎖的などのことがあります。ここを克服しなければならないのではないかでしょうか。

現在、奈良県でも、平城遷都1300年記念事業のイベント計画を進めているようですが、このイベントがそうしたことを始めるのにいい機会になればと期待します。

大事なのは、奈良の良さに惹かれてやってきた人と、積極的に交流すること。そんなコミュニケーションが、奈良の素晴らしさを世界に伝えてくれるのではないかでしょうか。



柔らかい自然光が差し込む樂のフォトスタジオ

スタジオにはお客様がリラックスできるようなムーディーな音楽が流れ、従来の枠に捕らわれない斬新なデザインによる撮影は、まるで写真集の1ページのようなメモリアルポートレイトを創り出す。

■会社概要：有限会社 樂

代表取締役 黒岩 俊晴

事業内容

コンピューターソフト開発・フランチャイズ事業部・写真撮影全般・生花造花販売・ブライダルプロデュース

本 社 〒630-8244 奈良市三条町489-1
三井住友海上火災奈良三条ビル

T E L 0742(23)9618

F A X 0742(24)9617

U R L <http://p-sharaku.com/index.htm>

大阪営業所 〒530-0041 大阪市北区天神橋4-7-5
ブルミ工扇屋アネックスビル8F

T E L 06(6136)9618

F A X 06(6136)9619

(文：奈良県中小企業支援センター 経営支援グループ 木口 朋大)

受・発・注 情報

N E W S

NEWS
発注
ニュース

次の発注希望があります。紹介を希望される企業は、
当支援センターまでお申し出ください。

地 域	発注品目	加工内容	発注条件		
			必要設備(材料等)	数 量	支払条件
兵庫県	架台他製作、塗装、ZNメッキ	製缶、塗装、 メッキ	製缶、塗装、 メッキ設備	単 品	話し合い
大阪府	子供肌着の縫製	縫 製	左記に必要な設備	話し合い	話し合い

次の受注希望があります。紹介を希望される企業は、
当支援センターまでお申し出ください。

登録No.	地 域	加工内容	従業員数	主要設備
J-1800	橿原市	制御盤組立、ケーブル加工、 機械の電気配線等	36	左記加工必要設備
J-1843	生駒市	精密板金加工	45	N C タレットパンチプレス プレスブレーキ、他必要設備
J-1780	北葛城郡	靴下の加工と仕上げセット、 カード付け、その他一貫加工	4	プリーツセットマシン、 ボイラー

■紙面の都合で掲載できませんが、上記以外にも受注の申込(繊維・機械金属・軽作業・組立)がありますので、発注のご計画(外注していただく)があれば、お知らせください。

●支援センターの下請(外注)取引あっせんを経由した取引は、企業それぞれの責任で行ってください。

- このニュースは、受・発注アンケート等を参考にして作成したもので、下請(外注)取引あっせんの結果については、必ず支援センター・経営支援グループへ報告ください。

(財)奈良県中小企業支援センター
経営支援グループ
TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003

設備投資を支援します!

[奈良県中小企業支援センターの資金で設備の充実]

設備貸与・設備資金貸付制度のご案内

ぜひ、一度
ご相談下さい。

県内の小規模企業[従業員20人以下(商業・サービス業5人以下)]の創業や経営基盤の強化を図る為、設備の低利での割賦・リース及び、導入に必要とする資金の貸付を行っています。

制度の内容	設備貸与制度		設備資金貸付制度
	割 賦	リース	資金貸付
貸付率	100%		1/2以内
限度額 一般企業	100万円以上6,000万円以下		50万円以上4,000万円以下
利 率	2.75%	期 間 リース 利率 3 年 3.004% 4 年 2.310% 5 年 1.886% 6 年 1.606% 7 年 1.406%	無利子
保証金	設備額の10%	な し	な し
償還期間**1	7年以内(半年据置)	3年~7年	7年以内(1年据置)
返済方法	原則として半年賦 約束手形による返済	毎月均等払い	原則として半年賦
連帯保証人	個人企業…申込み企業外から1名(場合により2名) 法人企業…代表者と申込み企業外から1名(場合により2名)		
不動産担保	場合により必要		

●お申し込み、お問い合わせ先

(財)奈良県中小企業支援センター
金融支援グループ

TEL:0742-36-8311 FAX:0742-36-4010

※表示の割賦損料(利息)及びリース料率は、変更する場合がありますので、申込み時に確認してください。

※従業員50人以下の企業については特認枠があり、下記の条件を全て満たせば対象となります。

(但し、予算枠に達し次第、締め切らせていただきます)

①金融機関からの借り入れ総額が3億円以下であること ②直近3期の平均経常利益が3,500万円以下であること

③大企業等からの出資額が3分の1未満であること ※1) 設備により異なります

いいね!

未来へ この技術

中小企業テクノフェア 2003

TOKYO

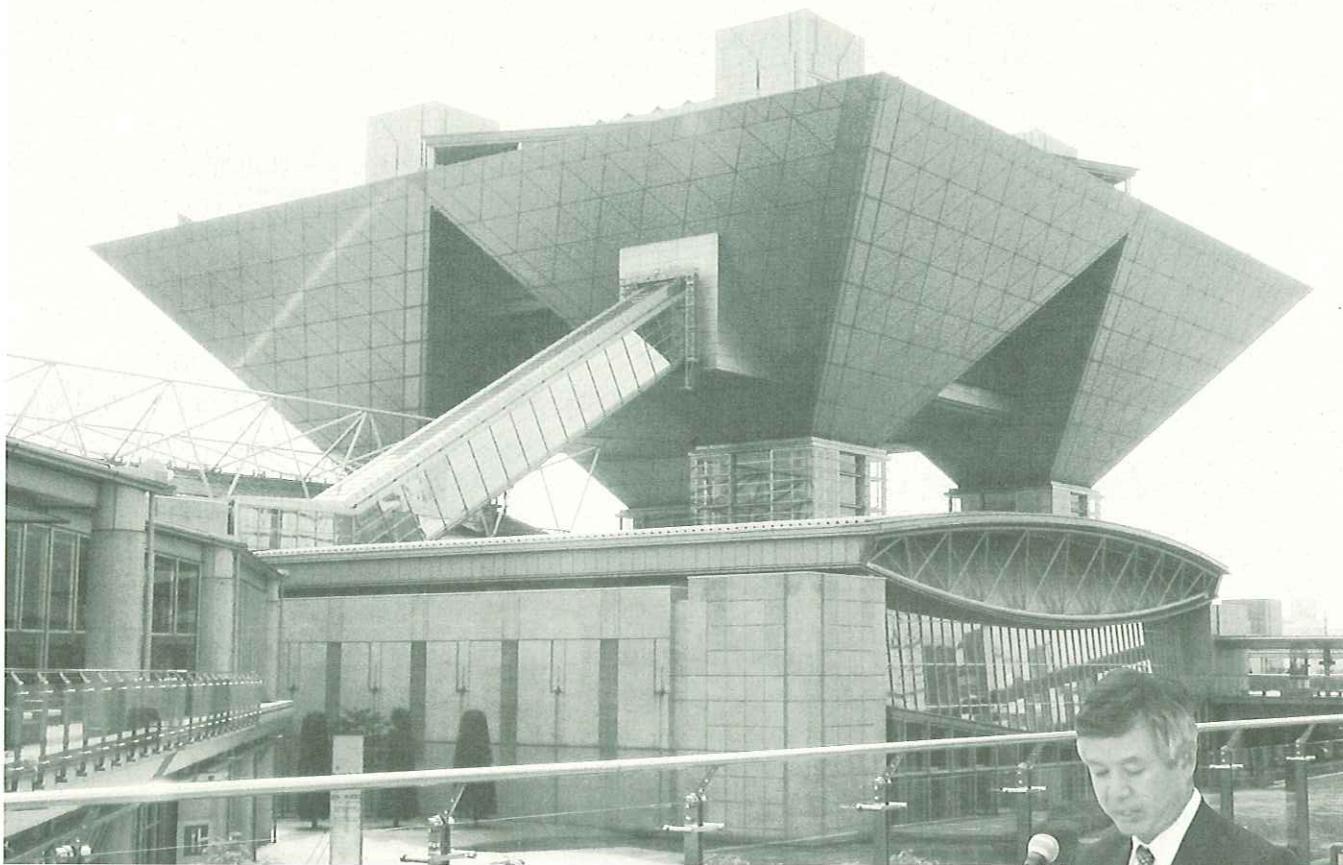
「東京会場」

テクノフェア2003開催概要

中小企業の優秀な技術、製品等を一堂に展示し、中小企業の製品開発力、加

工技術等を紹介するとともに、商談会を通じて、中小企業の新規取引先の開拓及び広域的な受注機会の増大を図る

ことにより、中小企業の自立化、国際化を促進するとともに地域経済の活性化を図ることを目的に開催されています。



会場となったお台場にある東京ビッグサイト
(東2・3ホール総展示面積17,020m²)



望月長官はじめ、各業界代表の方々による
盛大な開会式テープカット

皆様、ご来場ありがとうございました。
中小企業テクノフェア2003東京会場(東京ビッグサイト)は、10月29日~31日の3日間で約9万人を超える来場者を迎えて、盛況のうちに閉幕しました。

また、出展者の皆様、ご出展をいただきありがとうございました。



中小企業庁・望月晴丈長官のご挨拶

いいね！
未来へこの技術
TOKYO
中小企業テクノフェア
2003



多くの来場者で賑わう会場

本年度は「いいね！未来へこの技術」をメインテーマに「中小企業テクノフェア2003」を開催しました。展示会の催しのほか、昨年に引き続き各界の有識者による基調講演・パネルディスカッション等のさまざまなイベントも企画され、多数のご参加をいただきました。



株式会社ダイワホーサン



株式会社電研端子製作所



遠騰株式会社



有限会社ミリオン・ジオサービス



有限会社松原セラミックス研究所



日本ダースボンド株式会社

TOKYO

出展企業代表の方にお話を伺いました

出展企業の方には商談を含めた来場者とのやり取りの他にも出展企業同士の横のつながりを熱心に深めておられる姿が目立ちました。テクノフェア終了後も多数の引合いが来たり、大手企業との商談を成立させられる方もおられます。

今後とも、中小企業テクノフェアを新規取引先の開拓、ビジネスマッチング、最新技術動向の把握、その他の情報収集等に大いに活用し、今後の事業発展の一助にしていただきたく思います。

●「やはり東京は人の数と情報量が全然違う。この場で得るものは大きい」

(株式会社 ダイワホーサン 辻本社長)

●「第1回より毎年出展していますが、お陰様で確かな成果を挙げられ、感謝しております。今では、テクノフェア出展は弊社の年中行事に組み込まれており、毎年4月頃より出展ブースディスプレイ用の棚などの作成にかかっておる次第です」

(株式会社 電研端子製作所 増田社長)

●「今回のテクノフェアがきっかけとなり、東京の大手企業とも話をさせて頂く機会が得られ、喜んでおります」

(三幸株式会社 高上馬社長)

(文：奈良県中小企業支援センター 経営支援グループ 木口 朋大)

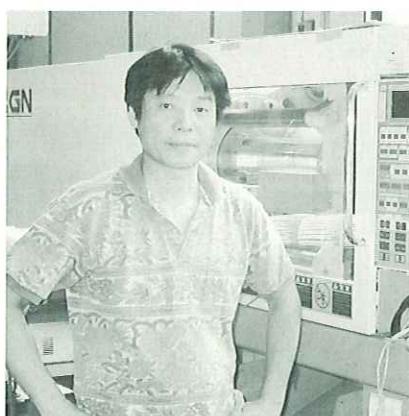
中小企業支援センターの 省エネ診断 を実施して…

福西プラスチック工業所の場合

(財)奈良県中小企業支援センター
経営支援グループ
木口 朋大



福西プラスチック工業所



福西プラスチック工業所：福西 正専務

今回の省エネ診断は、大和高田市市場にあるハンガー等の衣類関係プラス

チック製品製造・販売の福西プラスチック工業所にお邪魔しました。

省エネ診断指導内容の詳細

■最大需要電力の低減を！

福西プラスチックさんの場合、電力の使用実績から見て、従来から全体的に効率良く電力を使用されていました。ただ、夏場における最大需要電力には抑制対策の必要性が見込まれたのです。

例えば以前、夏場に契約電力超過があり契約電力が3kwアップされたことがあります。3kw程度のアップならと、当時は思われたそうですが、その3kwの差が年間に支払われる基本料金のアップ額に換算すると45,000円にもなるのです。

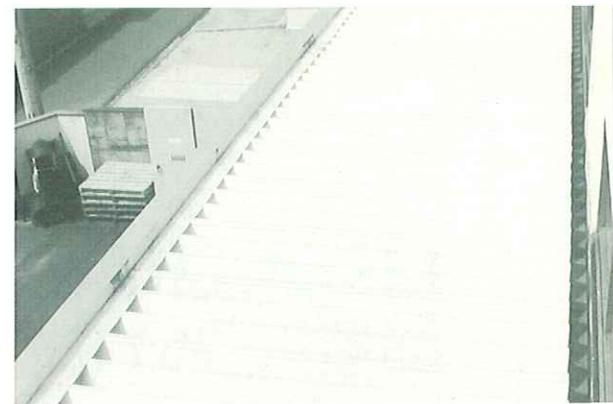
夏場における契約電力超過は冷房電力に高騰の要因があることは明白であり、ゆえに夏場のピーク対策を講じる

必要があったのです。

実は、年間契約電力は短時間に発生した最大需要電力の契約超過によって決められてしまいます。その後、最大需要電力が幾ら低減されても1年間は高い契約で余分な基本電力料を支払って行かねばならなくなってしまうわけです。

■空調設備に省エネ策を施し、夏場の最大電力を削減！

夏場の冷房電力による最大需要電力の高騰の原因としては、成型工場の天井が高く、その上成形機からの発散熱のために冷房効率が著しく悪くなってしまっているという2点にありました。このため、冷房設備をフル稼働させても30℃以下にするのは大変であり、



全体の空調にとって悪条件となっていました。

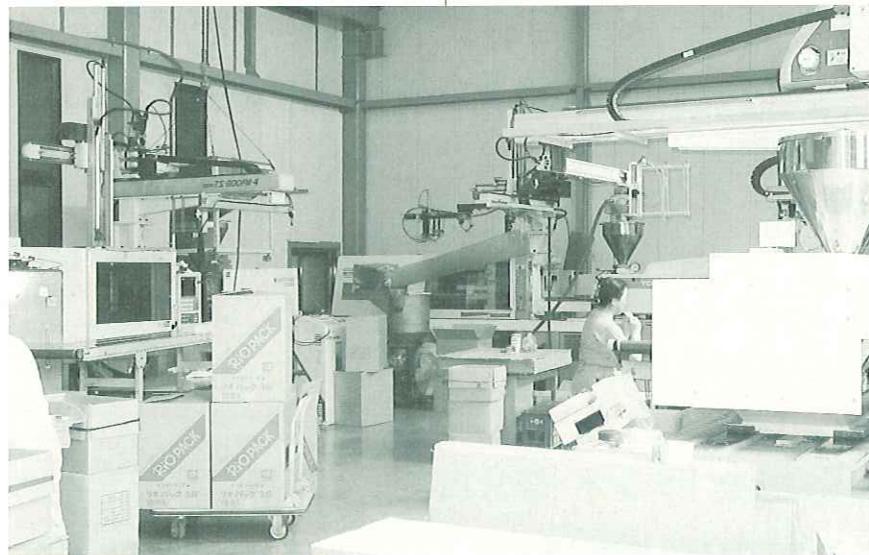
しかしながら、この2点に設備投資を施すには高額の費用がかかってしまいます。そこで今回は別方向のアプローチにより、現状の問題点を補う形で省

エネ策を実施することとなりました。

先ず、空調効率向上のためにはフィルターのこまめな清掃が必要で、それによる省電力効果も非常に大きなものとなります。そこで、地道な定期清掃を実施するようにしました。また、天

井から来る太陽熱温度そのものを下げる目的に、屋根に断熱塗装を施すことになったのです。

その結果、月毎の最大需要電力は14kW減、年間電気料金においては212千円の削減を図ることができました。



福西プラスチック・ 福西 正専務のお言葉

診断を受けた後、省エネについての関心が高くなり、特に夏期の電力消費に気を付けるようになりました。

設備投資としては、屋根に断熱処理塗装を施したのとコンプレッサーのエア漏れの修理をした以外は特に何もし

工場の空調設備稼働効率に省エネ策が施された

ていませんが、確実に効果が現れています。今までなんとなくやっていた作業にも改めて無駄な消費はないか、気を付けるようになったことによる効果が大きいのではないかでしょうか。

今後も細かな心掛けから省エネに努めていきたいと思います。

もっと相談しよう、エネルギー使用合理化相談員に！ コスト削減と地球環境の 保全のために

私たちエネルギー使用合理化相談員は中小企業の省エネを推進するため、日々、企業訪問を行い省エネ相談をしております。

みなさんも一度、自社のエネルギー使用について見直しをしてみませんか？当センターまでご相談ください。

【相談は無料です】

(財)奈良県中小企業支援センター
経営支援グループ
TEL:0742-36-8312

今回の改善設備

- ※空調対策として屋根に断熱塗装を実施
- ※コンプレッサーのエア漏れを修理

今回の省エネ診断後の効果

デマンド(最大需要電力)

- | | |
|-----|--------------------------|
| 改善前 | 97kW/月 |
| 改善後 | 83kW/月 (14kW/月・減) |

年間電気料金

- | | |
|-----|----------------------------|
| 改善前 | 1,467千円 |
| 改善後 | 1,255千円 (212千円/年・減) |
- 1kWあたりの料金は1,260円。
1ヶ月あたりでは、14kW(削減デマンド差)
 $\times 1,260\text{円} = 17,640\text{円}$ の低減。年間では
 $17,640 \times 12 = 211,680\text{円}$ の低減

会社概要

社名：福西プラスチック工業所

代表者：福西 茂

所在地：大和高田市市場292

創業：1966年12月

業種：業務用ハンガー製造

設備：射出成形機5台(東芝製)

敷地：工場(230m²) 倉庫(900m²)

TEL:0745(22)7672

FAX:0742(23)2079

URL: <http://www.fukunishi.jp>

E-mail: fuku-pla@zeus.eonet.ne.jp

取引適正化講習会の開催について(ご案内)

近年、経済のサービス化に伴い、サービス業等役務取引分野においても下請分業関係の発達が見られることから、平成15年6月、下請取引に関する2つの法律「下請中小企業振興法(以下「下請振興法」)」及び「下請代金支払遅延等防止法(以下「下請代金法」)」が改正され、サービス業の取引分野が法律の対象に追加されました。改正下請振興法は平成15年11月1日から施行され、下請代金法は平成16年4月1日に施行されることとなっております。

外注取引においては、景気の好・不調によって、その適正化が変わるものではなく、また、優越的地位により不正な取引を強要することは法律で禁止されています。

つきましては、適正な取引を推進するため、具体的な外注取引に詳しい専門家を招いて、下記により講習会を実施することといたしました。

参加を希望される方は、当支援センター経営支援グループまでご連絡ください。

定員になり次第締め切らせていただきます。

日時 平成16年2月9日(月) 定員 30名
13時~17時

場所 なら産業活性化プラザ 会費 無料

講師 元関東通商産業局
下請代金検査官 内木 芳郎氏

内容 ①下請代金支払遅延等防止法等の解説及び事例の解説
②質疑応答

お申し込み・お問い合わせ先

〒630-8031 奈良市柏木町129-1 なら産業活性化プラザ内
(財)奈良県中小企業支援センター 経営支援グループ
TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003
URL:<http://www.nashien.or.jp/>
E-mail:keiei@nashien.or.jp

○(財)南都経済センターからのお知らせ「ナント・経営講座」のご案内

経営努力でここまで出来る! 全社的コスト削減の勘どころ

～筋肉質の経営体質に革新せよ～
「ジリ貧業績を招く、縮小均衡型コストダウンに陥るな！」

1. トップが全社コストダウンを断行せよ！
2. 自社のコストを正しくつかめ！
3. 全社コストダウンの着眼点
4. 部門別コストダウンの実践ポイント
5. 人件費の正しいコストダウンのやり方
6. コストダウン体制を確立せよ！

日時 平成16年2月9日(月) 定員 40名 申込先着順
13時30分~17時

会場 奈良県社会福祉総合センター 6階 中会議室
(橿原市大久保町320-11:近鉄畠傍御陵前駅東口から徒歩約3分)

講師 東邦ビジネスコンサルタント(株)
代表取締役 柏井 隆氏
経営コンサルタント(公認会計士・中小企業診断士)

受講料 1名につき 6000円(税込)
■主催・ご照会:先財団法人 南都経済センター
■後援:株式会社 南都銀行

お申し込み・お問い合わせ先

〒631-0801 奈良市左京6-5-4
(財)南都経済センター 宛
TEL:0742-72-0711 FAX:0742-72-1567

Video Library Service

ビデオライブラリーサービス

奈良県中小企業支援センターでは、人材育成、財務、環境、インターネット関連などの「見て・聞いて・役立つ」ビデオを多数取り揃え、視聴・貸出サービスを行っています。



窓口はなら産業活性化プラザ
3階に開設しています

■必要なもの

身分証明書（運転免許証など）
及び印鑑

■貸出本数

1回につき5本以内

■貸出期間

5営業日

■利用料

無料

当センターでは、図書（ビジネス関連図書・報告書など）の貸出も行っておりますので、ぜひ一度ご来訪下さい。

●お申し込み、お問い合わせ先

(財)奈良県中小企業支援センター

経営支援グループ

TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003

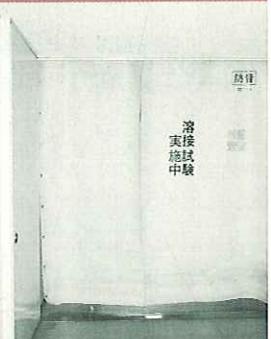
なら産業活性化プラザ

社団法人 日本溶接協会・奈良県支部のご案内



熟練した技術が求められる溶接

鉄やステンレス鋼などを高温で溶かして接合する溶接技術は継手構造が簡単で経済性も高く、建築・橋梁・ボイラー・産業機械・船舶・車両等のあらゆる産業分野で基幹加工技術として適用し、溶接作業は資格と技量を持った技能者によって実行されています。



なら産業活性化プラザで
行なわれる溶接試験

(社)日本溶接協会奈良県支部は昭和56年10月に設立され奈良県下の溶接に関する技術及び技能の向上並びに普及を図る事を目的に次の事業を行っています。

- ①溶接技能者資格試験、試験申請手続き
- ②受験準備講習会、作業安全教育、技術相談会
- ③溶接技術競技会奈良県大会の実施、全国大会選考会
- ④会員に対する技術情報提供、溶接ニュース専門書の頒布

主な事業

日本溶接協会・奈良県支部
〒630-8031 奈良市柏木町129-1 なら産業活性化プラザ2F
TEL:0742-33-6222 FAX:0742-36-6152

メールマガジン「産研学わいわいがやがや」、登録募集中！

(財)奈良県中小企業支援センターでは、産・研・学の連携による産業創出を目指して、交流情報や支援情報等のタイムリーな情報を届けするために、メールマガジン「産研学わいわいがやがや」の配信サービスを

開始しております。是非、ご登録下さい。
登録は下記HPから出来ます。
また、FAX、電話(0742-36-8312)からも登録を受け付けております。



是非、アクセスしてください。
<http://www.nashien.or.jp>

創業・経営革新をめざすあなたの

「元気」 を応援します。

また、FAX、メール(keiei@nashien.or.jp)、
電話(0742-36-8312)からも登録を受け付けております。

■産業活性化プラザ相談窓口事業

「マーケティングデザイン相談の日」

販路の開拓は新規創業者はもちろん、経営革新を考える既存企業にとっても重要な課題です。また、新商品開発等においてデザインは付加価値を高める要因となる必要不可欠なものです。

■実施日 毎週火曜日

■時間 午前9時から午後5時まで

■場所 なら産業活性化プラザ1F 東
奈良県中小企業支援センター総合相談窓口

問い合わせ先 (財)奈良県中小企業支援センター
〒630-8031 奈良市柏木町129-1 なら産業活性化プラザ3F

「金融相談の日」

金融機関に在籍し、かつ中小企業診断士の資格を持つ相談員が、より実践的な相談に応じます。

■実施日 毎月第2・4木曜日

■時間 午前9時から午後5時まで

創業または経営革新を図る企業を
より積極的に支援します。

●経営支援グループ

TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003



2004. 1 vol.11

■編集・発行 (財)奈良県中小企業支援センター

〒630-8031 奈良市柏木町129-1

なら産業活性化プラザ3F

<http://www.nashien.or.jp>

総務調整グループ

TEL:(0742)36-8310 FAX:(0742)36-4010

金融支援グループ

TEL:(0742)36-8311 FAX:(0742)36-4010

経営支援グループ(総合相談室は1F)

TEL:(0742)36-8312 FAX:(0742)36-4003

産業技術グループ

TEL:(0742)36-8313 FAX:(0742)36-4003

印刷:実業印刷株



この冊子はエコマーク認定の再生紙および環境調和型大豆インキを使用しています。



吉野紙合紙100%再生紙を使用しています

